

土浦市(つちうらし)

土浦市(つちうらし)				法人番号	4000020082031
	〒 300-8686 〈住所〉土浦市大和町9番1号 〈TEL〉029-826-1111 〈FAX〉 029-822-9252 〈HP〉http://www.city.tsuchiura.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.tsuchiura.lg.jp			地域指定	一部事務組合加入事業
				都市開発(一部区域) 特定防衛施設	退職手当 消防費 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等
	類型	Ⅲ-3	地方公共団体コード	082031	面積
公営企業 ※令和7年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水) 法非適用(駐車場)					

＜行政組織＞

①長等(令和7年5月1日現在)

長	あんどう まりこ 安藤 真理子 (64 歳)	任期	令和9年11月21日
		就任回数	2 期目
副市長	小林 勉/欠員		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	島岡 宏明	副議長	鈴木 一彦
任期	令和9年4月30日	条例定数	24 人
党派別	公明4人、共産2人、社民1人、無所属17人		
現議員数	24 人	現議員数	24 人

③職員数(令和6年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
1,040	956	672	84
一般行政職の平均給料月額	3,068 百円	ラスパイレ ス指数	96.0
地域手当 補正後 ラス指数	96.0	令和3年4月1日	令和4年4月1日
全職員数の推移	令和3年4月1日	990	998
			1,009

④機構図(令和7年4月1日現在)

〈市長〉 〈副市長〉 市長 公室 秘書課、政策企画課、行政経営課、DX推進課、財政課、広報広聴課 総務部 総務課、防災危機管理課、人事課、管財課、課税課、納税課 市民生活部 市民活動課、人権推進課、生活安全課、市民課、環境保全課、環境衛生課 保健福祉部 社会福祉課、障害福祉課、高齢福祉課、国保年金課、健康増進課 こども未来部 こども政策課、こども包括支援課、保育課 産業経済部 商工観光課、農林水産課 都市政策部 都市計画課、都市整備課、公園・施設管理課、建築指導課 建設部 道路管理課、道路建設課、住宅営繕課、下水道課、水道課
〈会計管理者〉一会計課
〈教育委員会〉 教育長 教育部長 一教育総務課、学務課、生涯学習課、文化振興課、スポーツ振興課、指導課 小学校・中学校・新治学園義務教育学校
〈消防本部〉一消防総務課、予防課、警防救急課 土浦消防署、荒川沖消防署、神立消防署、新治消防署
〈議会〉一議会事務局
〈監査委員〉一監査委員事務局
〈行政委員会〉 農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

＜概要＞

①沿革

昭和15年11月3日	市制施行
昭和23年9月1日	編入 朝日村の一部、荒川沖、都和村
昭和29年11月1日	編入 上大津村
昭和56年3月1日	境界変更 阿見町住吉地区の一部
昭和63年9月1日	境界変更 阿見町大字阿見の一部
平成18年2月20日	編入 新治村

②地勢・風土等

土浦市は、日本第2位の湖面積を誇る霞ヶ浦の西岸に位置し、首都圏から60km圏内、成田国際空港から40km圏内にある、茨城県南の中核都市として発展してきた。気候は、年間を通して比較的温和であり、霞ヶ浦から筑波山麓に至る豊かな自然環境に恵まれている。主なイベントとして春は、約2万人が参加する「かすみがうらまらソン大会(兼)国際フラインドマラソン」、秋には「土浦全国花火競技大会」や「カレーフェスティバル」が盛んに開催される。 令和4年度からは、「夢のある、元気のある土浦」を将来都市像とする第9次土浦市総合計画に基づき、未来志向のまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口
	平成22年	平成27年	令和2年	(令和7年4月1日)
人口	男	71,600	70,101	70,935
	女	72,239	70,703	71,139
	合計	143,839	140,804	142,074
世帯数	56,663	57,257	63,093	67,928

④有権者数(令和7年3月3日現在) ⑤高齢人口割合 (R7.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	58,795	59,183	117,978	29.3 %

＜産業・経済＞

①生産・所得(令和4年度)

市町村内総生産	7,445 億円	住民所得	4,869 億円
		人口1人当り住民所得	3,429 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	4,521 0.6 %	1,931 3.1 %
第2次	231,202 31.1 %	15,357 24.4 %
第3次	501,146 67.3 %	45,708 72.6 %
総額・総数	744,497 —	62,996 —

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	1,544	254	2,234
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	171	15,115	952,029
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	1,257	11,595	508,729

④特産物

れんこん、玄そば、梨、グラジオラス、アルストロメリア、柳、水産加工品

＜財政状況＞

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	61,076,073	63,478,433	3.9
歳出	57,106,026	60,384,960	5.7
形式収支	3,970,047	3,093,473	-
実質収支	2,934,726	1,873,397	-
単年度収支	174	△ 1,061,329	-
実質単年度収支	△ 171,613	△ 766,269	-

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	63,478	—	2,402	3.9
地方税	24,296	38.3	997	4.3
地方交付税	5,673	8.9	593	11.7
国庫支出金	12,192	19.2	△ 279	△ 2.2
地方債	2,485	3.9	△ 87	△ 3.4
うち臨財債	351	0.6	△ 149	△ 29.8
その他	18,832	29.7	1,178	6.7
うち繰入金	2,364	3.7	869	58.1
歳出	60,385	—	3,279	5.7
義務的経費	29,471	48.7	25	0.1
人件費	8,897	14.7	383	4.5
扶助費	14,097	23.3	△ 621	△ 4.2
公債費	6,477	10.7	263	4.2
投資的経費	5,786	9.6	1,181	25.6
普通建設事業費	5,786	9.6	1,181	25.6
うち補助	2,579	4.3	211	8.9
うち単独	3,180	5.3	1,029	47.8
その他の経費	25,128	41.7	2,073	9.0
うち繰出金	4,840	8.0	175	3.8

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.73)
連結実質赤字比率	- % (16.73)
実質公債費比率	5.8 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	2.9 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.812	[0.670]
経常収支比率	89.3 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	32,591 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	62,030 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	6,493 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	15,860 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	52,663 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	8,774,303 (34.5)	8,458,212 (34.8)	96.4 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	2,805,966 (11.0)	2,750,300 (11.3)	98.0 [98.6]
固定資産税 (構成比)	10,464,714 (41.2)	9,848,153 (40.5)	94.1 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	25,423,783	24,296,402	95.6 [97.4]

＜公共施設整備状況＞(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	15 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	9 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	11 園	老人福祉施設	107 か所
保育所 ※1	20 か所	病院・一般診療所	116 か所
認定こども園 ※1	13 園	道路改良率	48.7 %
図書館	5 か所	道路舗装率	78.4 %
公営住宅	1,186 戸	上水道等普及率	99.1 %
公民館等	7 か所	污水处理普及率	96.6 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
学校給食管理運営事業(給食費無償化)	R7	学校給食センターの管理運営を行うとともに、子育て世代への支援拡充を目的に、給食費を負担する。	554
上大津地区統合小学校整備事業(基本・実施設計)	R5 ～ R7	上大津地区小学校の適正配置実施計画に基づく学校施設整備を目指し、設計業務を進める。	215
TX延伸事業等	R7	TXの土浦駅への延伸を見据え、新たな開発候補地における事業化の可能性を検討する。	9
スマートインターチェンジ整備事業	R7	スマートインターチェンジの整備に向け必要な業務を実施し、早期の完成を目指す。	87
インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業(企業誘致)	R7	インターチェンジ周辺地区等に民間事業者等の立地推進を図る。	61

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞ ・人口減少、少子高齢化への対応 ・中心市街地を始めとする地域の活性化 ・防災・減災対策の充実 ・老朽化したインフラ対策、行政デジタル化及び自主財源の確保
＜特色ある行政＞ ・サイクリングによるまちづくりの推進 ・シティプロモーションの戦略的展開 ・地域の子どもや子育てに関する相談支援と少子化対策の集約・強化 ・れんこんを核とした土浦ブランドセールの推進(日本一のれんこん担当職員配置) ・企業誘致、スマートインターチェンジの整備促進、公共交通政策の推進 ・GIGAスクール構想に基づく新たな時代にふさわしい教育環境の充実及び学校施設の環境改善 ・歴史と文化を生かしたまちづくりの推進 ・TX土浦延伸の早期実現に向けた取組